

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
行田市	行田市	平成23～27年度	平成23～27年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績B/目 標A※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%	
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載
 ※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載
 (生活排水処理)

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績B/目 標A※3	
総人口	87,758	84,846	82,469	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	42,272	47,112	41,083	87.2%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	48.2%	55.5%	49.8%	21.9%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	0	0	0	— %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	0.0%	0.0%	0.0%	— %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	18,056	25,091	20,489	81.7%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	20.6%	29.6%	24.8%	46.7%
未処理人口	污水衛生未処理人口	27,430	12,643	20,897	165.3%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	○	生活排水対策	行田市	・家庭等から排出される汚濁負荷量削減のため、啓発活動等を実施する。	H23～H27	・汲み取り世帯や単独処理浄化槽設置世帯に対し、チラシを配布し、補助金制度を利用した合併処理浄化槽への転換を促進した。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	○	浄化槽設置整備	行田市	・浄化槽の下水道認可区域外における生活排水による公共水域の汚濁を軽減するため、個人設置型の合併処理浄化槽の設置を進める。	H23～H27	・合併処理浄化槽への転換実績 H23 : 31基 H24 : 32基 H25 : 35基 H26 : 35基 H27 : 38基 合計 : 171基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

汚水衛生処理率は、平成21年度実績の68.7%に対して、平成28年度における目標値である85.1%には届かなかったものの、74.7%にまで上昇させることができた。

個別の目標の達成状況については、公共下水道については費用面の制約があり、達成できなかった。合併処理浄化槽については高い目標を掲げ、補助事業により毎年30基以上の転換を行ったものの、新規着工棟数の減少や転換補助における予算の制約があり達成はできなかった。

未処理人口は、目標には届かなかったものの、6千人以上という大幅な減少幅となっている。

未達成の項目があるため、改善計画書を別添のとおり作成する。

(都道府県知事の所見)

(生活排水処理)

行田市は、目標年度において、公共下水道及び合併処理浄化槽において目標を達成することができなかったが、6000人以上と着実に未処理人口を減らしており、改善できている。

市の総人口が減少する中で、合併処理浄化槽の汚水衛生処理人口は、着実に増加している点に注目したい。

また、整備基数も5年間で171基という実績を残しており、大きな成果を上げている。

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
行田市	行田市	平成 2 3 ~ 2 7 年度	平成 2 3 ~ 2 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 1 年度)	目 標 (平成 2 8 年度) A	実 績 (平成 2 8 年度) B	実績B /目標A
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口	42, 272	47, 112	41, 083 87. 2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	48. 2%	55. 5%	49. 8% 21. 9%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	18, 056	25, 091	20, 489 81. 7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	20. 6%	29. 6%	24. 8% 46. 7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	27, 430	12, 643	20, 897 165. 3%

※目標未達成の指標のみを記載

h

2 目標が達成できなかった理由

当初の計画では、年間およそ1,000人のペースで合併処理浄化槽等による汚水衛生処理人口を増加させるという高い目標を掲げ、広報の充実による転換のPRを進めてきたが、人口の減少やそれに伴う新築着工棟数の減少等が影響し、未達成となった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 平成32年度まで

汲み取り便槽や単独処理浄化槽の使用世帯に向けた啓発文書を作成し、市のイベント等において配布する。またホームページや広報誌の中で積極的に合併浄化槽への転換を呼びかけて、より一層の転換を進めていく。

また、国や県に対して補助金制度のさらなる拡充を要望していく。

(都道府県知事の所見)

行田市においては、依然として総人口の2割以上の汚水衛生未処理人口を抱えている。
未処理人口を着実に減少させるため、引き続き上記の方策を強力に推進していくことが期待される。
埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、一層の努力をお願いしたい。